

平成28年度 振興局・市町村協働ガバナンス事業の実施結果について

1 平成28年度の取組内容について

(1) 目的

人口減少問題に的確に対応し、将来においても地方自治体の多様な行政サービスを継続的に提供していくため、地域づくりの拠点である振興局と市町村の共通・類似する事務の協働に向けた検討を行う。

(2) 事業費

5,717千円（総務省：新たな広域連携促進事業）

(3) 実施地域

檜山振興局管内をモデル地域として実施

(4) 事業の概要

ア モデル地域での事務の協働に向けた検討

(ア) 実施体制

○ モデル地域検討会（構成：振興局と各町の企画担当課長）

各町から提案のあった分野のうち、法制執務、情報システム、産業医の3分野を選定

○ 検討部会（専門部会）

モデル地域検討会で選定された上記3分野に関して、専門部会を設置し、具体的な連携のあり方を検討

(イ) 検討結果

部会名	検討結果（連携方策等）
法制執務	檜山地区条例研究会（檜山町村会）等を活用した振興局も参画する協働の場の設置（振興局からの情報提供、条例案の情報共有など）
情報システム	（仮称）檜山管内情報政策検討会議の設置（各町、振興局、道本庁が連携した体制の構築。道からの情報提供、相談対応など）
産業医	各町と振興局の共同による産業医の選任方法

イ 他県先進事例調査

道内における円滑な取組に資するため、他県における県と市町村との連携の取組について調査を実施

区分	特徴的な取組み
秋田県	県及び市町村が行う同様又は類似の事務事業等を機能合体（一体化、共同実施） （取組例）道路パトロールの共同化、公営住宅管理の効率化など
奈良県	新たな県・市町村の役割分担の方向性を明らかにした「奈良モデル」を構築 （取組例）道路・橋梁の維持管理、技術職員採用試験の共同実施など
愛媛県	県・市町連携推進本部や「市町の運営支援」など「チーム愛媛」の取組を実施 （取組例）県による市町支援担当職員制度、サポートBBS（電子掲示板）など

2 今後の取組について

(1) 檜山地域について

各検討部会の検討結果の実現に向け取り組むとともに、更なる協働のあり方を検討

(2) 他の振興局地域について

地域の課題から協働可能な事務・事業の検討を行い、実施に向け取り組む